

貸借対照表

平成 29年 3月 31日現在

HCアセットマネジメント株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 939,543 】	【流動負債】	【 83,765 】
現金及び預金	647,349	未払金	1,263
未収収益	271,266	未払費用	27,411
未収入金	2,184	未払法人税等	39,165
貯蔵品	302	未払消費税	8,181
前払費用	15,286	預り金	6,788
繰延税金資産	3,107	資産除去債務	350
その他	46	その他	605
【固定資産】	【 75,009 】	【固定負債】	【 282,507 】
(有形固定資産)	( 7,377 )	長期借入金	250,000
建物	2,981	長期未払金	31,684
工具器具備品	4,396	退職給付引当金	822
(無形固定資産)	( 4,738 )		
ソフトウェア	4,738		
(投資その他の資産)	( 62,893 )	負債合計	366,272
長期差入保証金	48,211		
投資者保護基金負担金	4,000	純資産の部	
繰延税金資産	10,379	【株主資本】	【 648,280 】
その他	302	《資本金》	《 212,800 》
		《資本剰余金》	《 423,250 》
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 850,864 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	( 836,212 )
		繰越利益剰余金	836,212
		《自己株式》	《 △ 838,635 》
		純資産合計	648,280
資産合計	1,014,552	負債及び純資産合計	1,014,552

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	.....	定率法 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備については定額法 耐用年数 5 年～15 年
無形固定資産	.....	定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づ く定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度 末における退職給付債務の見込額に基づき、 当事業年度末において発生していると認め られる額を計上しております。
---------	-------	---

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計 処理	.....	税抜方式によっております。
---------------------	-------	---------------

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		20,816 千円
--------------------	--	-----------

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付に係る長期未払金および退職給付引当金であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は 1,568 千円であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）  
を当事業年度から適用しております。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり当期純利益 50,034円06銭
- ② 1株当たり純資産額 241,445円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算定しております。  
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

6. 当期純損益金額

当期純利益 157,507千円

---

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。